

平成24年11月14日
第一生命保険株式会社

平成24年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成24年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

平成24年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	3 頁
3. 中間損益計算書	4 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
6. 平成24年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	15 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11. 特別勘定の状況	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

平成24年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,372	1,385,979	11,403	100.3	1,358,199	98.0
個人年金保険	1,289	75,375	1,318	102.3	77,113	102.3
個人保険+個人年金	12,662	1,461,354	12,721	100.5	1,435,313	98.2
団体保険	-	504,915	-	-	492,256	97.5
団体年金保険	-	60,659	-	-	60,484	99.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度第2四半期(上半期)				平成24年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加	前年同期比	
個人保険	656	30,270	30,162	108	574	87.5	31,217	28,879	2,337	103.1
個人年金保険	22	1,626	1,675	48	46	208.1	3,087	3,135	48	189.8
個人保険+個人年金	678	31,897	31,837	60	620	91.5	34,304	32,015	2,289	107.5
団体保険	-	989	989	-	-	-	1,726	1,726	-	174.5
団体年金保険	-	4	4	-	-	-	0	0	-	5.5

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度 第2四半期 (上半期)
解約・失効高	35,452	33,479
解約・失効率	2.34	2.29

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	16,828	16,695	99.2
個 人 年 金 保 険	3,239	3,331	102.8
合 計	20,068	20,026	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,150	5,190	100.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度第2四半期 (上半期)	平成24年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	570	505	88.6
個 人 年 金 保 険	59	105	177.4
合 計	629	610	97.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	213	205	95.9

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度第2四半期 (上半期)	平成24年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,600,033	1,429,909	89.4
資 産 運 用 収 益	492,364	485,061	98.5
保 険 金 等 支 払 金	1,221,242	1,171,053	95.9
資 産 運 用 費 用	287,910	188,205	65.4
経 常 利 益	76,124	88,674	116.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	31,461,940	31,568,514	100.3

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		259,498	393,575
一口ル口ン		239,800	177,800
買入金銭債権		294,324	292,472
有価証券		20,672	18,517
		25,333,423	25,390,606
(うち国債)		(13,354,741)	(13,920,515)
(うち地方債)		(311,133)	(305,709)
(うち社債)		(2,187,285)	(2,141,186)
(うち株式)		(2,549,923)	(2,262,157)
(うち外国証券)		(6,614,982)	(6,462,970)
貸付金		3,412,529	3,250,883
保険約款貸付		509,826	497,435
一般貸付		2,902,702	2,753,448
有形固定資産		1,254,198	1,235,931
無形固定資産		105,338	103,158
再保険貸付		7,076	8,861
その他の資産		243,177	336,982
繰延税金資産		282,638	341,849
支払承諾見返		20,074	20,678
貸倒引当金		10,670	2,552
投資損失引当金		142	248
資産の部合計		31,461,940	31,568,514
(負債の部)			
保険契約準備金		28,529,906	28,712,708
支払準備金		130,386	127,914
責任準備金		28,011,648	28,203,024
契約者配当準備		387,871	381,769
再保険借債		458	495
社債		148,652	146,358
その他の負債		1,128,862	1,118,623
未払法人税等		6,222	12,350
リース債務		1,664	8,381
資産除去債務		3,551	3,545
その他の負債		1,117,424	1,094,346
退職給付引当金		432,022	439,830
役員退職慰労引当金		2,521	2,429
時効保険金等払戻引当金		1,000	880
価格変動準備金		74,453	88,453
再評価に係る繰延税金負債		95,608	94,950
支払承諾		20,074	20,678
負債の部合計		30,433,560	30,625,408
(純資産の部)			
資本剰余金		210,200	210,207
資本剰余金		210,200	210,207
利益剰余金		210,200	210,207
利益剰余金		206,703	196,474
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		201,103	190,874
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		19,352	19,283
繰越利益剰余金		73,630	63,471
自己株式		16,703	14,760
株主資本合計		610,399	602,128
その他有価証券評価差額金		479,490	379,524
繰延ヘッジ損益		44	880
土地再評価差額金		61,616	38,046
評価・換算差額等合計		417,829	340,597
新株予約権		150	379
純資産の部合計		1,028,379	943,106
負債及び純資産の部合計		31,461,940	31,568,514

3.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,248,357	2,037,349
保 険 料 等 収 入		1,600,033	1,429,909
(うち保 険 料)		(1,599,675)	(1,429,554)
資 産 運 用 収 益		492,364	485,061
(うち利息及び配当金等収入)		(342,871)	(336,055)
(うち有価証券売却益)		(146,379)	(125,557)
(うち金融派生商品収益)		(215)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		155,960	122,377
(うち支払備金戻入額)		(35,341)	(2,471)
経 常 費 用		2,172,233	1,948,675
保 険 金 等 支 払 金		1,221,242	1,171,053
(うち保 険 金)		(368,547)	(391,554)
(うち年 金)		(230,021)	(241,826)
(うち給 付 金)		(240,995)	(247,791)
(うち解 約 返 戻 金)		(317,712)	(243,212)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(63,518)	(45,982)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		238,567	196,004
責 任 準 備 金 繰 入 額		233,765	191,375
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,801	4,628
資 産 運 用 費 用		287,910	188,205
(うち支 払 利 息)		(9,310)	(9,310)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(1,666)	(1,939)
(うち有価証券売却損)		(56,949)	(31,497)
(うち有価証券評価損)		(85,101)	(65,173)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(514)
(うち特別勘定資産運用損)		(89,623)	(45,802)
事 業 費		203,521	198,701
そ の 他 経 常 費 用		220,990	194,710
経 常 利 益		76,124	88,674
特 別 利 益		456	4,523
固 定 資 産 等 処 分 益		456	4,523
特 別 損 失		29,646	20,525
固 定 資 産 等 処 分 損		534	3,731
減 損 損 失		29,112	2,793
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	14,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		34,796	38,958
税 引 前 中 間 純 利 益		12,138	33,714
法 人 税 及 び 住 民 税		470	19,100
法 人 税 等 調 整 額		5,508	15,413
法 人 税 等 合 計		5,979	3,687
中 間 純 利 益		6,159	30,026

4. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		-	7
当中間期変動額合計		-	7
当中間期末残高		210,200	210,207
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		-	7
当中間期変動額合計		-	7
当中間期末残高		210,200	210,207
その他資本剰余金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
自己株式の処分		451	777
利益剰余金から資本剰余金への振替		451	777
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
資本剰余金合計			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		-	7
自己株式の処分		451	777
利益剰余金から資本剰余金への振替		451	777
当中間期変動額合計		-	7
当中間期末残高		210,200	210,207
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		5,600	5,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		5,600	5,600
その他利益剰余金			
危険準備積立金			
当期首残高		43,120	43,120
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43,120	43,120
価格変動積立金			
当期首残高		65,000	65,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		65,000	65,000
不動産圧縮積立金			
当期首残高		17,962	19,352
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の積立		79	-
不動産圧縮積立金の取崩		66	69
当中間期変動額合計		13	69
当中間期末残高		17,975	19,283
繰越利益剰余金			
当期首残高		61,205	73,630
当中間期変動額			
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		6,159	30,026
利益剰余金から資本剰余金への振替		451	777
不動産圧縮積立金の積立		79	-
不動産圧縮積立金の取崩		66	69
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
当中間期変動額合計		6,357	10,159
当中間期末残高		67,562	63,471
利益剰余金合計			
当期首残高		192,887	206,703
当中間期変動額			
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		6,159	30,026
利益剰余金から資本剰余金への振替		451	777
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
当中間期変動額合計		6,370	10,228
当中間期末残高		199,258	196,474

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間会計期間	平成24年度中間会計期間
		〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
自己株式			
当期首残高		20,479	16,703
当中間期変動額			
自己株式の処分		1,740	1,943
当中間期変動額合計		1,740	1,943
当中間期末残高		18,738	14,760
株主資本合計			
当期首残高		592,808	610,399
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		-	14
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		6,159	30,026
自己株式の処分		1,289	1,165
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
当中間期変動額合計		8,111	8,270
当中間期末残高		600,919	602,128
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		237,580	479,490
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		42,579	99,965
当中間期変動額合計		42,579	99,965
当中間期末残高		195,001	379,524
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		1,243	44
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,484	836
当中間期変動額合計		1,484	836
当中間期末残高		241	880
土地再評価差額金			
当期首残高		65,194	61,616
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		16,473	23,570
当中間期変動額合計		16,473	23,570
当中間期末残高		81,667	38,046
評価・換算差額等合計			
当期首残高		173,629	417,829
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		60,537	77,232
当中間期変動額合計		60,537	77,232
当中間期末残高		113,091	340,597
新株予約権			
当期首残高		-	150
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		150	229
当中間期変動額合計		150	229
当中間期末残高		150	379
純資産合計			
当期首残高		766,437	1,028,379
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		-	14
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		6,159	30,026
自己株式の処分		1,289	1,165
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		60,387	77,002
当中間期変動額合計		52,276	85,273
当中間期末残高		714,161	943,106

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、9,451,315百万円、時価は10,075,753百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 60,501百万円

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))につ

いては定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く。)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は96百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 622,151百万円

6 外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、67,438百万円であります。

16 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、567,771百万円であります。

17 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,016百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,688百万円、延滞債権額は5,175百万円、3カ月以上延滞債権額はありせん。貸付条件緩和債権額は1,151百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により

元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は40百万円、延滞債権額は69百万円それぞれ減少しております。

18 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,028,976百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

20 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	387,871百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	49,688 "
利息による増加等	4,628 "
契約者配当準備金繰入額	38,958 "
当中間会計期間末残高	381,769 "

21 関係会社の株式等は、340,509百万円であります。

22 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

23 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	491,039百万円
有価証券(外国証券)	3,147 "
預貯金	86 "
合計	494,274 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	496,159百万円
借入金	6 "
合計	496,166 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券486,923百万円が含まれております。

24 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

25 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,551百万円
時の経過による調整額	26 "
その他の増減額(は減少)	33 "
中間期末残高	3,545 "

26 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は15,684百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,041百万円であります。
- 28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債146,358百万円が含まれております。
- 30 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、56,749百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券77,714百万円、株式等8,481百万円、外国証券39,360百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券113百万円、株式等5,712百万円、外国証券25,671百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等60,228百万円、外国証券4,916百万円、その他の証券28百万円であります。

2 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は2百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,214	百万円
有価証券利息・配当金	258,716	〃
貸付金利息	38,815	〃
不動産賃貸料	31,378	〃
その他利息配当金	3,930	〃
合計	336,055	〃

4 「金銭の信託運用損」には、評価益が275百万円含まれております。

5 「金融派生商品費用」には、評価益が13,829百万円含まれております。

6 1株当たり中間純利益金額は3,034円70銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は3,033円91銭であります。

7 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	神奈川県 藤沢市	1		501	591	1,092
遊休不動産等	愛知県 名古屋市等	40	1,365		335	1,701
合計		41	1,365	501	927	2,793

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	113		13	99

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

5 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,101,543	1,910,332
保険料等収入	1,600,033	1,429,909
資産運用収益	345,550	358,044
うち利息及び配当金等収入	342,871	336,055
その他経常収益	155,960	122,377
基礎費用	1,947,585	1,754,693
保険金等支払金	1,221,242	1,171,053
責任準備金等繰入額	176,410	110,566
資産運用費用	125,419	79,662
事業費	203,521	198,701
その他経常費用	220,990	194,710
基礎利益 A	153,957	155,638
キャピタル収益	146,595	125,557
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	146,379	125,557
金融派生商品収益	215	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	162,373	108,414
金銭の信託運用損	1,666	1,939
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	56,949	31,497
有価証券評価損	85,101	65,173
金融派生商品費用	-	514
為替差損	18,655	9,288
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	15,778	17,142
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	138,179	172,781
臨時収益	218	1,459
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	47	1,459
その他臨時収益 (注)	171	-
臨時費用	62,274	85,567
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	116	6
その他臨時費用 (注)	53,157	67,560
臨時損益 C	62,055	84,107
経常利益 A + B + C	76,124	88,674

(注) 1.平成23年度第2四半期(上半期)において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(171百万円)、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(53,157百万円)を記載しました。

2.平成24年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(122百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(67,438百万円)を記載しました。

6 . 平成 2 4 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、エコカー補助金効果や復興需要の本格化が下支えとなる一方、設備投資の減速や中国を中心とした海外経済の回復の遅れや円高に伴う外需の低迷を受け、夏場以降減速に転じました。

一方、米国では連邦準備制度理事会(以下、F R B)の金融緩和に下支えされたものの、雇用改善が遅れるなか、緩やかな景気回復に留まりました。また欧州では域内債務問題やその解消に向けた歳出抑制や失業者増加の影響により、景気低迷が継続しました。

こうした経済情勢のなかで、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10 年国債利回りは、欧州債務問題の深刻化や世界経済の減速懸念が高まるなか、日本銀行により金融緩和策が強化されたことを受け、平成 15 年 6 月以来の水準まで低下しました。その後も金融緩和策が維持されるなか、低水準での推移が継続しました。

10 年国債利回り	年度始 0.985%	上半期末 0.770%
-----------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、欧州債務問題の深刻化に伴う円高の進行や世界景気の減速懸念等を受けた業績悪化懸念から、一時は 8,000 円台前半まで下落しました。その後は、各国の金融緩和策の強化や欧州債務問題の解決に向けた進展により下支えされたものの、円高状況や日中関係悪化を受け、景気の先行き不透明感が払拭されないなか、上値の重い展開が継続しました。

日経平均株価	年度始 10,083 円	上半期末 8,870 円
TOPIX	年度始 854 ポイント	上半期末 737 ポイント

<為替>

円/ドルについては、米国の景気減速懸念や F R B による第 3 弾の量的緩和策による円高圧力と、日本銀行による金融緩和策の強化や円売り介入に対する警戒感が綱引きとなり、1 ドル = 80 円近辺で方向感に欠ける展開となりました。

円/ユーロについては、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融システム不安等、欧州債務問題の深刻化を受けて、一時は 1 ユーロ = 94 円台まで大幅に円高・ユーロ安に推移しました。その後は、欧州中央銀行(以下、E C B)による国債購入計画の発表等、市場沈静化に向けた方策が合意されたことにより、1 ユーロ = 100 円台まで回復しました。

円/ドルレート	年度始 82.19 円	上半期末 77.60 円
円/ユーロレート	年度始 109.80 円	上半期末 100.24 円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 ALM強化の観点から、金利上昇局面を中心に年限の長期化を図るとともに、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 弁済等の影響により残高は減少となりました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出を実施しました。
国内株式	残高は減少 市場動向に応じてリスクコントロールを実施した結果、残高は減少しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入替えを行いました。
外国公社債	残高は減少 為替オープン外債は市場動向に留意しつつ積み増しを行う一方、為替ヘッジ付外債では確定利付資産内の運用効率向上の観点から減少させた結果、外国公社債の残高は減少しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は減少 ポートフォリオの収益力向上の観点から、上場株式の積み増しを行いました。優先出資証券の償還等により、外国株式の残高は減少となりました。また、インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は減少 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、内外金利の低下や円高等により利息及び配当金等収入が減少したこと等から、前年同期比 73 億円減の 4,850 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したこと等から、前年同期比 558 億円減の 1,424 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 485 億円増加し、3,426 億円となりました。

平成 24 年度下半期の運用環境の見通し

平成 24 年度下半期の日本経済は、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の減少を主因とする個人消費の落ち込みに加え、日中関係悪化を受けた企業マインド低下による設備投資の減少や輸出の下振れから緩やかな成長に留まると考えられます。

< 国内金利 >

国内金利は、深刻な財政状況を背景にした潜在的な金利上昇懸念はあるものの、低調な物価動向や日本銀行による金融緩和策の維持・強化を背景に低水準で推移すると考えます。また、景気回復基調は緩やかに継続すると予想するものの、外需低迷等により緩慢なペースとなり、金利上昇は小幅に留まると予測します。

< 国内株式 >

国内株式は、日本銀行による金融緩和策の維持・強化がサポート要因となるものの、先行きの外需低迷等による景気回復ペースの鈍化や、欧米財政問題による投資家心理低迷等から上昇余地に乏しく、レンジ推移となると考えます。ただし、欧州債務問題の進捗や米国の財政問題を巡る市場混乱には注意が必要と考えます。

< 為替 >

円/ドルについては、米国経済が景気回復の力強さに欠けることや F R B による長期に亘る金融緩和策が円高圧力となる一方、日本銀行の金融緩和策や日本政府による円売り介入警戒が円安圧力となって方向感に乏しい展開を予測します。

円/ユーロについては、E C B の金融緩和策が維持・強化されるなか、債務問題解決に向けた進捗状況を見極めつつ、一進一退の展開を予測します。

平成 24 年度下半期の資産運用方針

平成 24 年度下半期の資産運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は減少 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要は低位に留まることが予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は微減または減少 リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は増加 リスク許容度を確認しつつ、残高の積み増しを検討する予定です。また、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	440,974	1.5	525,195	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	294,324	1.0	292,472	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	20,672	0.1	18,517	0.1
有 価 証 券	24,314,699	80.1	24,445,805	80.0
公 社 債	15,541,651	51.2	16,064,743	52.6
株 式	2,284,861	7.5	2,024,783	6.6
外 国 証 券	6,298,234	20.7	6,168,967	20.2
公 社 債	4,786,438	15.8	4,697,142	15.4
株 式 等	1,511,795	5.0	1,471,824	4.8
そ の 他 の 証 券	189,951	0.6	187,311	0.6
貸 付 金	3,412,529	11.2	3,250,883	10.6
保 険 約 款 貸 付	509,826	1.7	497,435	1.6
一 般 貸 付	2,902,702	9.6	2,753,448	9.0
不 動 産	1,249,101	4.1	1,223,036	4.0
う ち 投 資 用 不 動 産	810,238	2.7	782,524	2.6
繰 延 税 金 資 産	282,638	0.9	341,849	1.1
そ の 他	360,010	1.2	472,304	1.5
貸 倒 引 当 金	10,670	0.0	2,552	0.0
合 計	30,364,280	100.0	30,567,513	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,669,650	15.4	4,675,436	15.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	8,798
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	314	1,851
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2,682	2,155
有 価 証 券	190,517	131,105
公 社 債	1,600,775	523,091
株 式	284,242	260,077
外 国 証 券	1,105,964	129,267
公 社 債	1,105,741	89,296
株 式 等	222	39,970
そ の 他 の 証 券	20,051	2,639
貸 付 金	172,816	161,645
保 険 約 款 貸 付	8,896	12,391
一 般 貸 付	163,920	149,253
不 動 産	34,441	26,064
う ち 投 資 用 不 動 産	384	27,714
繰 延 税 金 資 産	9,918	59,210
そ の 他	137,382	112,294
貸 倒 引 当 金	1,490	8,117
合 計	138,480	203,232
う ち 外 貨 建 資 産	949,382	5,785

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	342,871	336,055
預貯金利息	2,942	3,214
有価証券利息・配当金	262,098	258,716
貸付金利息	41,132	38,815
不動産賃貸料	32,616	31,378
その他利息配当金	4,081	3,930
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	146,379	125,557
国債等債券売却益	59,888	77,714
株式等売却益	21,514	8,481
外国証券売却益	64,977	39,360
その他	-	-
有価証券償還益	340	694
金融派生商品収益	215	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1,464	2,498
投資損失引当金戻入額	171	-
その他運用収益	921	20,256
合 計	492,364	485,061

(4) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	9,310	9,310
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	1,666	1,939
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	56,949	31,497
国債等債券売却損	170	113
株式等売却損	11,625	5,712
外国証券売却損	45,153	25,671
その他	-	-
有価証券評価損	85,101	65,173
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	39,968	60,228
外国証券評価損	45,133	4,916
その他	-	28
有価証券償還損	1,857	1,016
金融派生商品費用	-	514
為替差損	18,655	9,288
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	-	122
貸付金償却	116	6
賃貸用不動産等減価償却費	7,479	7,314
その他運用費用	17,149	16,217
合 計	198,286	142,402

(5) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
合 計	294,077	342,659

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	20,672	358	18,517	275
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	20,672	358	18,517	275

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	-
	公 社 債	94,524	96,999	2,474	-
	外 国 公 社 債	41,303	44,079	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	1,041
	公 社 債	8,271,349	8,793,208	521,858	1,041
	子会社・関連会社株式	1,763	1,932	168	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,051,792	14,743,299	691,506	286,548
	公 社 債	6,909,503	7,175,777	266,273	12,757
	株 式	1,674,737	1,972,561	297,824	167,709
	外 国 証 券	5,071,333	5,186,119	114,785	94,684
	公 社 債	4,608,914	4,745,134	136,220	52,926
	株 式 等	462,419	440,984	21,434	41,758
	そ の 他 の 証 券	105,325	99,516	5,808	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	287,590
	公 社 債	15,275,377	16,065,984	790,607	13,799
	株 式	1,674,737	1,972,561	297,824	167,709
	外 国 証 券	5,112,637	5,230,198	117,561	94,684
公 社 債	4,650,217	4,789,214	138,996	52,926	
株 式 等	462,419	440,984	21,434	41,758	
そ の 他 の 証 券	107,088	101,448	5,639	11,349	
買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	
平成24年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311	-
	公 社 債	94,828	98,206	3,378	-
	外 国 公 社 債	38,944	40,877	1,932	-
	責任準備金対応債券	9,451,315	10,075,753	624,437	1,259
	公 社 債	9,451,315	10,075,753	624,437	1,259
	子会社・関連会社株式	2,078	2,094	16	-
	そ の 他 有 価 証 券	13,245,679	13,793,422	547,743	341,206
	公 社 債	6,205,219	6,518,598	313,379	6,805
	株 式	1,608,737	1,714,173	105,436	212,375
	外 国 証 券	5,014,880	5,132,145	117,264	108,011
	公 社 債	4,510,047	4,658,197	148,149	58,716
	株 式 等	504,832	473,947	30,885	49,294
	そ の 他 の 証 券	104,964	96,031	8,933	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	22,832,846	24,010,354	1,177,508	342,465
	公 社 債	15,751,363	16,692,559	941,195	8,065
	株 式	1,608,737	1,714,173	105,436	212,375
	外 国 証 券	5,053,824	5,173,022	119,197	108,011
公 社 債	4,548,992	4,699,075	150,082	58,716	
株 式 等	504,832	473,947	30,885	49,294	
そ の 他 の 証 券	107,042	98,125	8,917	13,928	
買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	85	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。 (単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	338,206	338,415
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	148,716	147,618
その他	6,809	8,115
その他の有価証券	1,133,357	1,059,428
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	129,619	127,929
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	905,550	833,933
非上場外国公社債	0	0
その他	98,188	97,565
合 計	1,471,564	1,397,843

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成23年度末： 3,153百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末： 10,618百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	-
	公 社 債	94,524	96,999	2,474	-
	外 国 公 社 債	41,303	44,079	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	1,041
	公 社 債	8,271,349	8,793,208	521,858	1,041
	子会社・関連会社株式	339,970	336,936	3,033	6,252
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	155,332	152,129	3,202	6,252
	その他の証券	1,957	2,126	168	-
	その他の有価証券	15,185,150	15,876,706	691,555	286,549
	公 社 債	6,909,503	7,175,777	266,273	12,757
	株 式	1,804,357	2,102,181	297,824	167,709
	外 国 証 券	5,986,763	6,101,598	114,834	94,685
	公 社 債	4,608,914	4,745,134	136,220	52,926
	株 式 等	1,377,849	1,356,463	21,385	41,758
	その他の証券	193,633	187,825	5,808	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	23,932,299	25,147,930	1,215,631	293,843
公 社 債	15,275,377	16,065,984	790,607	13,799	
株 式	1,987,037	2,284,861	297,824	167,709	
外 国 証 券	6,183,399	6,297,807	114,408	100,938	
公 社 債	4,650,217	4,789,214	138,996	52,926	
株 式 等	1,533,181	1,508,593	24,588	48,011	
その他の証券	195,590	189,951	5,639	11,349	
買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-	
その他	-	-	-	-	
平成24年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311	-
	公 社 債	94,828	98,206	3,378	-
	外 国 公 社 債	38,944	40,877	1,932	-
	責任準備金対応債券	9,451,315	10,075,753	624,437	1,259
	公 社 債	9,451,315	10,075,753	624,437	1,259
	子会社・関連会社株式	340,493	330,061	10,431	10,628
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	154,234	143,787	10,447	10,628
	その他の証券	3,577	3,594	16	-
	その他の有価証券	14,305,107	14,852,680	547,572	341,377
	公 社 債	6,205,219	6,518,598	313,379	6,805
	株 式	1,736,666	1,842,103	105,436	212,375
	外 国 証 券	5,858,693	5,975,787	117,093	108,182
	公 社 債	4,510,047	4,658,197	148,149	58,716
	株 式 等	1,348,646	1,317,589	31,056	49,465
	その他の証券	192,650	183,716	8,933	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	24,230,689	25,397,579	1,166,889	353,265
公 社 債	15,751,363	16,692,559	941,195	8,065	
株 式	1,919,347	2,024,783	105,436	212,375	
外 国 証 券	6,051,873	6,160,452	108,578	118,811	
公 社 債	4,548,992	4,699,075	150,082	58,716	
株 式 等	1,502,881	1,461,377	41,503	60,094	
その他の証券	196,228	187,311	8,917	13,928	
買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	85	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
その他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成 23 年 度 末	20,672	20,672	358	6,288	5,929
平成 24 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末	18,517	18,517	275	6,128	5,852

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・ 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	20,672	358	18,517	275

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位 : 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	1,215,631	1,166,889
公 社 債	790,607	941,195
株 式	297,824	105,436
外 国 証 券	114,408	108,578
公 社 債	138,996	150,082
株 式 等	24,588	41,503
そ の 他 の 証 券	5,639	8,917
そ の 他	18,431	20,596
不 動 産 (土 地 等)	36,536	16,696
そ の 他 共 計	1,179,954	1,149,685

(注) 1 . 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。

2 . 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

3 . 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,792	4,713
	危険債権	15,549	5,151
	要管理債権	1,487	1,185
	計	21,829	11,049
(対 合 計 比 /)		(0.55)	(0.29)
正 常 債 権		3,920,815	3,847,829
合 計		3,942,644	3,858,879

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	4,743	4,688
延滞債権額	15,574	5,175
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1,452	1,151
合計 + + +	21,770	11,016
(貸付残高に対する比率)	(0.64)	(0.34)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額40百万円、延滞債権額69百万円、平成23年度末が破綻先債権額50百万円、延滞債権額69百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,128,027	3,108,589
資本金等* ¹	594,550	606,966
価格変動準備金	74,453	88,453
危険準備金	423,093	441,093
一般貸倒引当金	2,411	1,372
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	622,400	492,815
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	36,536	16,696
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,469,387	1,529,444
負債性資本調達手段等	441,780	435,321
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	383,699	393,907
控除項目	169,507	169,507
その他	89,694	93,233
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	1,086,199	1,055,656
保険リスク相当額 R_1	94,146	91,675
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	158,098	159,433
予定利率リスク相当額 R_2	284,367	278,099
最低保証リスク相当額 R_7 * ²	5,874	5,605
資産運用リスク相当額 R_3	739,876	715,879
経営管理リスク相当額 R_4	25,647	25,013
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	575.9%	588.9%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位 : 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	43,785	40,501
個人変額年金保険	142,821	127,014
団体年金保険	929,076	861,460
特別勘定計	1,115,683	1,028,976

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	191	940	189	935
変額保険(終身型)	46,835	290,505	46,499	288,320
合 計	47,026	291,446	46,688	289,255

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	41,056	131,129	39,444	116,178

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,469,759	2,337,735
経常利益	60,408	88,891
中間純利益	12,361	28,052
中間包括利益	54,731	77,355

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
総資産	33,468,670	33,705,834
ソルベンシー・マージン比率	563.2%	575.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	15社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	14社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		315,187	457,426
一口金		249,200	193,800
買入金銭債権		294,324	292,472
金銭の信託		48,266	60,875
有価証券		27,038,793	27,203,856
貸付金		3,413,620	3,252,022
有形固定資産		1,254,685	1,236,331
無形固定資産		211,055	200,434
再保険貸産		41,751	39,082
その他の資産		307,973	407,764
繰延税金資産		284,562	343,898
支払承諾見当		20,074	20,678
貸倒引当金		10,684	2,558
投資損失引当金		142	248
資産の部合計		33,468,670	33,705,834
(負債の部)			
保険契約準備金		30,489,920	30,808,355
支払準備金		239,320	244,282
責任準備金		29,862,729	30,182,303
契約者配当準備金		387,871	381,769
再保険借債		12,681	13,434
社債		148,652	146,358
その他の負債		1,188,105	1,174,869
退職給付引当金		433,791	441,995
役員退職慰労引当金		2,538	2,448
時効保険金等払戻引当金		1,000	880
価格変動準備金		74,831	88,999
繰延税金負債		9,719	12,890
再評価に係る繰延税金負債		95,608	94,950
支払承諾		20,074	20,678
負債の部合計		32,476,924	32,805,861
(純資産の部)			
資本		210,200	210,207
資本金		210,200	210,207
利益剰余金		165,557	153,355
自己株式		16,703	14,760
株主資本合計		569,253	559,009
その他有価証券評価差額金		483,446	387,300
繰延ヘッジ損益		44	880
土地再評価差額金		61,616	38,046
為替換算調整勘定		8,535	16,642
その他の包括利益累計額合計		413,249	331,730
新株予約権		150	379
少数株主持分		9,091	8,853
純資産の部合計		991,745	899,972
負債及び純資産の部合計		33,468,670	33,705,834

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,469,759	2,337,735
保 険 料 等 収 入		1,807,604	1,707,797
資 産 運 用 収 益		506,263	504,284
(うち利息及び配当金等収入)	(343,929)	(339,743)
(うち金銭の信託運用益)	(8,924)	(2,724)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(9,549)
(うち有価証券売却益)	(146,404)	(125,952)
(うち金融派生商品収益)	(4,102)	(2,855)
そ の 他 経 常 収 益		155,891	125,654
経 常 費 用		2,409,351	2,248,844
保 険 金 等 支 払 金		1,304,534	1,273,748
(うち保険金)	(384,952)	(411,191)
(うち年金)	(230,645)	(242,634)
(うち給付金)	(251,748)	(262,573)
(うち解約返戻金)	(329,864)	(261,510)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		305,555	339,524
支 払 備 金 繰 入 額		-	10,256
責 任 準 備 金 繰 入 額		300,753	324,639
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,801	4,628
資 産 運 用 費 用		343,736	205,648
(うち支払利息)	(9,902)	(9,848)
(うち売買目的有価証券運用損)	(3,709)	(-)
(うち有価証券売却損)	(56,949)	(31,503)
(うち有価証券評価損)	(85,103)	(64,244)
(うち特別勘定資産運用損)	(135,837)	(57,502)
事 業 費		228,915	228,335
そ の 他 経 常 費 用		226,608	201,587
経 常 利 益		60,408	88,891
特 別 利 益		23,575	4,524
固 定 資 産 等 処 分 益		458	4,523
段 階 取 得 に 係 る 差 益		23,116	-
そ の 他 特 別 利 益		0	1
特 別 損 失		30,037	20,703
固 定 資 産 等 処 分 損		542	3,741
減 損 損 失		29,308	2,793
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		72	14,168
そ の 他 特 別 損 失		114	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		34,796	38,958
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		19,149	33,754
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,487	21,524
法 人 税 等 調 整 額		5,498	15,178
法 人 税 等 合 計		8,985	6,346
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		10,163	27,408
少 数 株 主 損 失		2,198	643
中 間 純 利 益		12,361	28,052

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		10,163	27,408
その他の包括利益		64,895	104,763
その他有価証券評価差額金		40,827	95,785
繰延ヘッジ損益		1,484	836
土地再評価差額金		34	88
為替換算調整勘定		22,236	8,133
持分法適用会社に対する持分相当額		312	80
中間包括利益		54,731	77,355
親会社株主に係る中間包括利益		52,708	77,125
少数株主に係る中間包括利益		2,022	229

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(は損失)		19,149	33,754
減価償却費		18,927	19,430
減損損失		29,308	2,793
のれん償却額		1,473	1,590
支払備金の増減額(は減少)		28,446	10,410
責任準備金の増減額(は減少)		298,630	324,181
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,801	4,628
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)		34,796	38,958
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,494	3,045
投資損失引当金の増減額(は減少)		223	106
貸付金償却		116	6
退職給付引当金の増減額(は減少)		12,623	8,203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		496	90
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)		112	119
価格変動準備金の増減額(は減少)		72	14,168
利息及び配当金等収入		343,929	339,743
有価証券関係損益(は益)		136,712	18,071
支払利息		9,902	9,848
有形固定資産関係損益(は益)		84	782
段階取得に係る差損益(は益)		23,116	-
その他		43,715	5,816
小 計		212,493	148,187
利息及び配当金等の受取額		388,175	363,842
利息の支払額		8,812	10,221
契約者配当金の支払額		52,360	49,688
その他		109,193	123,202
法人税等の支払額		23,216	17,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,085	311,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		15,000	7,700
買入金銭債権の売却・償還による収入		24,505	11,717
金銭の信託の増加による支出		5,100	10,100
金銭の信託の減少による収入		9,300	200
有価証券の取得による支出		5,301,087	4,606,830
有価証券の売却・償還による収入		4,906,638	4,139,463
貸付けによる支出		167,036	189,841
貸付金の回収による収入		339,897	366,053
その他		28,693	90,342
資産運用活動計		236,576	206,694
(営業活動及び資産運用活動計)		(170,508)	(104,748)
有形固定資産の取得による支出		8,080	10,117
有形固定資産の売却による収入		614	20,465
無形固定資産の取得による支出		11,045	10,426
無形固定資産の売却による収入		0	39
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		86,217	-
資産除去債務の履行による支出		35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		341,341	206,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		1,250	1,232
リース債務の返済による支出		229	495
自己株式の処分による収入		1,289	1,159
配当金の支払額		15,673	15,719
その他		24	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,889	16,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,970	1,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		45,883	86,838
現金及び現金同等物期首残高		501,904	564,387
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		547,788	651,226

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		-	7
当中間期変動額合計		-	7
当中間期末残高		210,200	210,207
資本剰余金			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		-	7
自己株式の処分		451	777
利益剰余金から資本剰余金への振替		451	777
当中間期変動額合計		-	7
当中間期末残高		210,200	210,207
利益剰余金			
当期首残高		149,007	165,557
当中間期変動額			
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		12,361	28,052
利益剰余金から資本剰余金への振替		451	777
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
その他		0	0
当中間期変動額合計		12,573	12,202
当中間期末残高		161,581	153,355
自己株式			
当期首残高		20,479	16,703
当中間期変動額			
自己株式の処分		1,740	1,943
当中間期変動額合計		1,740	1,943
当中間期末残高		18,738	14,760
株主資本合計			
当期首残高		548,928	569,253
当中間期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		-	14
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		12,361	28,052
自己株式の処分		1,289	1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
その他		0	0
当中間期変動額合計		14,314	10,244
当中間期末残高		563,242	559,009

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		238,886	483,446
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		41,216	96,146
当中間期変動額合計		41,216	96,146
当中間期末残高		197,669	387,300
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		1,243	44
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,484	836
当中間期変動額合計		1,484	836
当中間期末残高		241	880
土地再評価差額金			
当期首残高		65,194	61,616
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		16,473	23,570
当中間期変動額合計		16,473	23,570
当中間期末残高		81,667	38,046
為替換算調整勘定			
当期首残高		3,765	8,535
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		22,335	8,107
当中間期変動額合計		22,335	8,107
当中間期末残高		26,101	16,642
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		171,169	413,249
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		81,509	81,519
当中間期変動額合計		81,509	81,519
当中間期末残高		89,659	331,730
新株予約権			
当期首残高		-	150
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		150	229
当中間期変動額合計		150	229
当中間期末残高		150	379
少数株主持分			
当期首残高		11,737	9,091
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,046	238
当中間期変動額合計		2,046	238
当中間期末残高		9,691	8,853
純資産合計			
当期首残高		731,835	991,745
当中間期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）		-	14
剰余金の配当		15,776	15,818
中間純利益		12,361	28,052
自己株式の処分		1,289	1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-
土地再評価差額金の取崩		16,439	23,658
その他		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		83,406	81,528
当中間期変動額合計		69,092	91,772
当中間期末残高		662,743	899,972

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 15社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等1社について平成24年9月に売却を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 13社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等13社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。劣後ローン債権者が、当社に対する劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社はこの無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。

当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社1社の直近の決算日（平成24年3月31日）における資産総額は30,361百万円、負債総額は30,088百万円であります。なお、当該特定目的会社について、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な中間期末残高 (百万円)	主な損益取引等	
		項目	金額(百万円)
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	309

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。

当該特別目的会社の直近の決算日（平成24年6月30日及び平成24年7月31日）における資産総額（単純合算）は137,577百万円、負債総額（単純合算）は93,999百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な中間期末残高 (百万円)	主な損益取引等	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資	27,681	分配益	1,049
優先出資	2,900	分配益	97

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 14社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITEDは、平成24年7月10日付で、Ocean Life Insurance Co., Ltd. から社名変更いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他）並びに関連法人等（DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は、9,660,114百万円、時価は10,290,164百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 60,501百万円

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は97百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（4年～8年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 623,282百万円

- 6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- 一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110百万円であります。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 10 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、67,438百万円であります。

16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	457,426	457,445	19
コールローン	193,800	193,800	
買入金銭債権	292,472	292,472	
金銭の信託	60,875	60,875	
有価証券			
a 売買目的有価証券	2,471,981	2,471,981	
b 満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311
c 責任準備金対応債券	9,660,114	10,290,164	630,050
d 子会社・関連会社株式	2,094	2,094	
e その他有価証券	13,825,435	13,825,435	
貸付金	3,252,022		
貸倒引当金(1)	1,503		
	3,250,519	3,342,841	92,322
資産計	30,348,492	31,076,196	727,703
社債	146,358	160,731	14,373
借入金	378,127	370,396	7,731
負債計	524,485	531,128	6,642
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	1,725	1,725	
b ヘッジ会計が適用されているもの	38,772	39,949	1,176
デリバティブ取引計	40,497	41,674	1,176

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	158,532
非上場外国株式()	16,970
外国その他証券()	845,768
その他の証券()	89,185
合計	1,110,457

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項
満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	94,828	98,206	3,378
国債	94,828	98,206	3,378
地方債			
社債			
外国証券	38,944	40,877	1,932
外国公社債	38,944	40,877	1,932
小計	133,772	139,083	5,311
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	133,772	139,083	5,311

責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	9,104,240	9,730,486	626,245
国債	8,589,244	9,195,806	606,561
地方債	192,643	199,508	6,864
社債	322,352	335,172	12,820
外国証券	116,032	121,155	5,122
外国公社債	116,032	121,155	5,122
小計	9,220,273	9,851,641	631,368
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	433,926	432,630	1,295
国債	416,080	415,115	964
地方債			
社債	17,845	17,514	331
外国証券	5,914	5,892	22
外国公社債	5,914	5,892	22
小計	439,840	438,523	1,317
合計	9,660,114	10,290,164	630,050

その他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	6,411,519	6,086,831	324,687
国債	4,560,459	4,308,772	251,686
地方債	117,502	112,280	5,221
社債	1,733,557	1,665,777	67,779
株式	1,071,391	753,580	317,811
外国証券	3,999,755	3,766,600	233,154
外国公社債	3,821,667	3,606,930	214,737
外国其他証券	178,087	159,670	18,417
その他の証券	354,202	328,526	25,676
小計	11,836,868	10,935,538	901,330
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	290,867	298,143	7,276
国債	110,609	110,718	108
地方債	1,208	1,208	0
社債	179,049	186,217	7,167
株式	642,781	855,157	212,375
外国証券	1,313,089	1,421,791	108,701
外国公社債	1,016,863	1,076,194	59,331
外国其他証券	296,226	345,596	49,370
その他の証券	74,301	88,315	14,013
小計	2,321,040	2,663,408	342,367
合計	14,157,909	13,598,946	558,963

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、中間連結貸借対照表計上額40,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価271,876百万円、中間連結貸借対照表計上額292,472百万円)が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	60,875	4,939

17 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
840,711	28,207	812,503	776,905

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,783百万円)であり、主な減少額は不動産売却(18,594百万円)及び減価償却費(7,310百万円)であります。

3 中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、578,265百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,016百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,688百万円、延滞債権額は5,175百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は1,151百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は40百万円、延滞債権額は69百万円それぞれ減少しております。

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,338,876百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	387,871百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	49,688 "
利息による増加等	4,628 "
契約者配当準備金繰入額	38,958 "
当中間連結会計期間末残高	381,769 "

23 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	42,598百万円
出資金	3,594 "
合計	46,192 "

24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	495,162百万円
有価証券(外国証券)	3,147 "
有価証券(社債)	531 "
預貯金	86 "
合計	498,928 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	496,159百万円
借入金	6 "
合計	496,166 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券486,923百万円が含まれております。

26 1株当たり純資産額は89,971円58銭であります。

27 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
事業費 244百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 3,187株
付与日	平成24年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成24年8月17日 至 平成54年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円(ストック・オプション1個当たり)
付与日における公正な評価単価	76,638円

(注) 株式数に換算して記載しております。

28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は7,041百万円であります。

29 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,551	百万円
時の経過による調整額	26	〃
その他の増減額(は減少)	33	〃
中間期末残高	3,545	〃

30 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は15,684百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,041百万円であります。

32 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

33 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債146,358百万円が含まれております。

34 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、58,654百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益金額は2,835円23銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は2,834円49銭であります。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	神奈川県 藤沢市	1		501	591	1,092
遊休不動産等	愛知県 名古屋市等	40	1,365		335	1,701
合計		41	1,365	501	927	2,793

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	457,426	百万円
コールローン	193,800	＼
現金及び現金同等物	651,226	＼

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	10,000	0		10,000
自己株式 普通株式	113		13	99

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加0千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	379

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,096,077	3,095,649
資本金等 ^{*1}	453,417	471,691
価格変動準備金	74,831	88,999
危険準備金	480,251	499,629
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	2,425	1,378
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	628,174	504,019
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	36,536	16,696
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,527,129	1,582,598
負債性資本調達手段等	441,780	435,321
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	525,037	523,254
控除項目	40,052	41,272
その他	89,694	93,233
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,099,355	1,076,701
保険リスク相当額 R ₁	101,911	99,339
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	164,238	165,841
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	287,440	282,324
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{*2}	28,829	27,023
資産運用リスク相当額 R ₃	723,443	707,705
経営管理リスク相当額 R ₄	26,117	25,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	563.2%	575.0%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

*2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	207,088	202,738
資本金等	86,770	78,644
価格変動準備金	378	546
危険準備金	57,157	58,535
一般貸倒引当金	17	8
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,023	11,849
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,741	53,154
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	47,284	56,831
保険リスク相当額 R_1	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	3,073	4,225
最低保証リスク相当額 R_7	21,923	20,547
資産運用リスク相当額 R_3	20,910	30,402
経営管理リスク相当額 R_4	1,377	1,655
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	875.9%	713.4%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。